

# 阿部市長が推進する臨海部開発Ⅱ「国際環境特別区」構想についての日本共産党の見解

二〇〇二年一〇月

日本共産党川崎市議員団

## はじめに

川崎市の市財政を悪化させている最大の原因は、国の誘導に乗って、力量以上の借金で大規模開発事業を推進し、そのツケとして借金と元利返済が膨大になったことにあります。したがって、市財政の健全化のためには、不要不急の大規模開発事業にこそメスをいれることが、第一に必要なことと考えます。

しかし、発表された「川崎市行政改革プラン」にみられるように、阿部市長の「行政改革の断行」の矛先は、「市財政の危機的状況」をつくりだした原因とはいえない、市民の福祉・暮らしに大ナタを振るうものです。その一方で、「拠点整備等の大規模事業を実施していくために

は、恒常的建設事業にもメスを入れていくことの必要性を強調し、「駅周辺地区の事業や臨海部の再編整備等を中心に展開」する、とりわけ、「国際環境特別区」構想や、「サイエンスシティ川崎」構想の推進を柱に据えながら、積極的に再生を図っていく」としており、「市財政の危機的状況」をつくりだした、その最大の原因である大規模開発事業のより大胆な推進をはかるうとしていま

す。いま、阿部市長が最重要施策として推進している、大規模開発事業である川崎臨海部の再生Ⅱ国際環境特別区についての日本共産党の見解を発表します。

## (一) 高橋市政から阿部市政へ「川崎臨海部再生」の変遷

### 九〇年代の市の臨海部再生のとりくみ

一九九〇年代に川崎市の臨海部は、経済のグローバル化と国際競争の激化のもとで、大企業の海外進出や設備廃棄・生産集約などによって、広大な土地の遊休化がすすみました。京浜臨海部再編整備協議会の九六

年度調査では、臨海部二八〇〇分のうち、恒常的な利用が決まっていな用途転換候補地が約二七〇分も見込まれています。

こうしたもとで、一九九六年十一月に川崎市が策定した「川崎臨海部再編整備の基本方針」では、川崎臨海部に、①新産業拠点(南渡田)、②集客・交流拠点(塩浜)、③国際貿易・物流拠点(東扇島)、④スポーツ・

文化・レクリエーション拠点(浮島)という四つの拠点開発を設定し、それらを、高速川崎縦貫道路と東海道貨物支線の貨客併用化によって結びつけることにより、臨海部の再編整備・再生の促進をはかる計画を打ちだしました。

しかし、臨海部の大きな再編整備・再生にはいたりませんでした。それどころか、国際貿易・物流拠点の開発をめざした東扇島のFAZ物流センターとコンテナターミナルは、赤字で破綻状況となり、Ⅱ期・Ⅲ期計画は凍結。浮島のレクリエーション施設については、七万人の国際サッカー場建設が計画されましたが中止となり、その後、テマパーク・手塚治虫ワールドの建設が検討されているものの事業化のメドはたっておりません。また、拠点開発の重点基盤である高速川崎縦貫道路第一期計画は、大幅に遅れており、第二期計画にいたってはルートも含めてメドがたらず、東海道貨物支線の貨客併用化もすすみませんでした。

その当初では、①企業自身のエコ化の推進、②企業間の連携による地区のエコ化、③環境を軸として持続的に発展する地区の実現に向けた研究、④エコタウンの成果を情報化し社会や途上国に貢献、という四つの基本方針を掲げ、廃棄物の資源循環だけでなく、工場による環境負荷を出来るだけ最小にすることが目指されてきました。

### 新たな試み① 臨海部エコタウン構想

こうしたもとで、川崎市は、臨海部の再編整備・再生の新たなあり方の追求・試みをはじめます。その第一は、九七年に国によって、川崎の臨海部がエコタウン地域に指定され、九八年に打ちだした、「川崎臨海部エコタウン基本構想」です。

## 目次

- はじめに
- (一) 高橋市政から阿部市政へ「川崎臨海部再生」の変遷
  - 九〇年代の市の臨海部再生のとりくみ
  - 新たな試み① 臨海部エコタウン構想
  - 新たな試み② 大企業との連携の強化
  - 大企業との連携の強化
  - 大企業との連携の強化
  - 大企業との連携の強化
- (二) 新たな危険呼び込む阿部市長の「国際環境特別区」資源循環型社会に反する「リサイクル事業」再び公害を拡大する危険の大きい事業
- (三) 福祉優先に転換して市財政の健全化へ

のなかから、より具体的な臨海部再生への道筋を研究するとともに、立地企業のネットワーク化をはかることを目指した、「リエゾン研究会(NKK・昭和電工など大企業十七社と都市基盤整備公団、国・県・市、学者などで構成)を、二〇〇一年六月に発足させます。

この「リエゾン研究会」が、いますすめているのは、①インフラ整備実現に向けた制度検討会、②環境・エネルギーネットワーク研究会、③土壌浄化等研究プロジェクト、④貨物鉄道ネットワーク、⑤道路整備研究会、⑥川崎アプローチ線検討会などですが、これも、小泉内閣の都市再生本部の規制緩和や、支援の重点化などの流れにのって、市民抜きで「臨海部の再生プログラム」づくりや、その具体化をはかってきています。

この「再生プログラム」では、二〇一〇年までに、対象地域(臨海部の千鳥町と浮島町を除く第一層と第二層の約二万二二三〇分)の内、一三〇分を土地の利用転換・開発を図り、約一万八千人の雇用創出と約三四〇〇億円の民間投資をつくりだすとしています。

そのためのインフラ整備として、鉄道・川崎アプローチ線(川崎駅ー新浜川崎駅ー塩浜駅間。総事業費五六〇億円)と、臨海部幹線道路(臨海部第一層または、第二層を横断する道路で羽田への延伸を想定。総事

業費七〇〇〜一四〇〇億円)を整備するとしています。

約一九〇億円もかかるこの鉄道と道路の建設費についての「リエゾン研究会」の試算は、市の固定資産税と都市計画税からの投入(四〇〇億円)、臨海部から徴収している国税の一部の基金化、補助金・補助率のアップなどに求め、大部分を国と川崎市の負担ですすめるというものです。

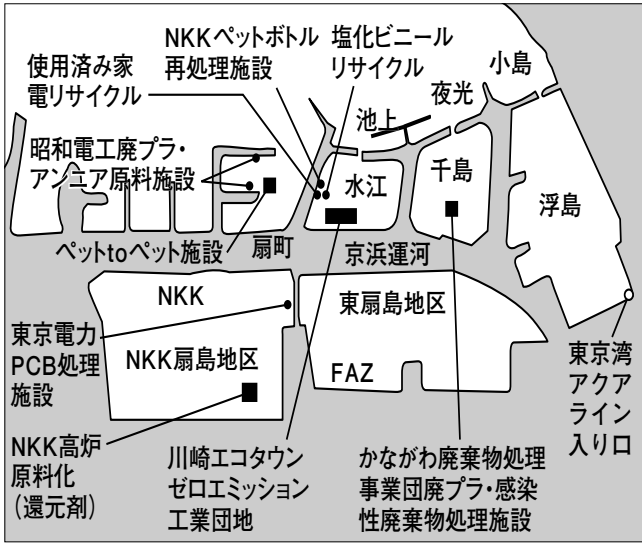
まさに、大企業の身勝手な「税金横取り」ともいえる試算です。これを認めるなら、市財政をさらに深刻なものにさせることは明白です。

さらに川崎市は、国の都市再生本部と構造改革特区推進本部に呼応して、いわゆる「五つの特区構想」の提案をおこない、次いで、「京浜臨海部都市再生予定地域」(横浜市・川崎市の臨海部約四四〇〇ha。内、川崎市域は二八〇〇ha)と「川崎市都市再生緊急整備地域」(殿町・大師河原地域と浜川崎駅周辺地域の二地域約二一一ha)の申し出をおこないました。

都市再生特措法では、この「都市再生緊急整備地域」内に、「都市再生特別区」を指定すると、建築物、工作物に関する諸々の制限に関する都市計画を白紙にもとめて決めることを認めています。しかもこの「特別区」の指定と都市計画の内容を民間企業が提案できるものであり、提案を受けると都市計画決定権者である川崎市は、六ヶ月以内に判断しなけ

るべきです。

【図1】集積する川崎臨海部の産廃処理施設



(「しんぶん赤旗」2002年8月7日付より)

【表1】臨海部リサイクル施設にかかわる産廃物搬入量

No.	事業名	事業主体	産廃物(トン)	
			搬入量	10トトラック台/日
1	使用済みペットボトル再資源化事業(使用済みペットボトル再資源化施設)	日本鋼管 エヌケー環境	使用済みペット年間1万トン	往復 22台
2	廃プラスチックアンモニア原料化施設整備事業(廃プラスチックアンモニア原料化施設)	昭和電工	廃プラ年間3.8万トン	往復 38台
3	廃ペットボトルリサイクル事業(ペットボトルの循環型リサイクル施設)	ペットリパース(日石三菱)	使用済みペット年間2.7万トン	往復 70台
4	川崎エコタウン(川崎ゼロエミッション工業団地協同組合工場等建設)	環境事業団	古紙年間7.9万トン	往復 400台
5	廃プラスチック製コンクリート型枠用パネル製造施設	日本鋼管	年間2万トン	往復 15台
6	使用済みプラスチック高炉原料化施設	日本鋼管	年間2.5万トン	往復 19台

また、産業廃棄物処理の製造者・排出者責任の原則や、一般廃棄物の自治体の処理自治権を踏みにじり、大量のごみを全国から、川崎に持ち込むことにつながります。

**再び公害を拡大する 危険の大きい事業**

原子力発電所にみられるように、新たな技術や巨大な施設は、大変なリスクが伴います。その典型が、昭和電工の廃プラスチックガス化アンモニア原料化施設(ガス化熔融炉)です。

これは、荏原製作所と宇部興産で共同開発した技術ですが、また未確立の技術の域を脱しないものといわれています。稼働している施設は、山口県宇部市にありますが、日量三〇トンの処理能力にしか過ぎず、今年秋に、日量六五トンの実用運転がやると始まるという段階です。ところが昭和電工は、日量二六〇トンの設備能力の大規模なものを一気に稼働させる計画です。

ガス化熔融炉は、ダイオキシンが発生しないことを売り物にしていますが、荏原製作所藤沢工場がガス化熔融炉の飛灰からは、二四〇〇ピコグラムの高濃度のダイオキシンが検出されていることなど、疑問がだされています。

また、プラスチックには、難燃化剤や重金属などが含まれており、これが処理したあとのゴミとして出てきます。毎日一〇トン車一台分もの得体の知れない物が排出されることが、新たな環境汚染の恐れも懸念されます。

さらに、あまりにも新しい技術であることから、具体的な安全基準が確立されておらず、法的にも監視・指導監督する機能についても、きわめて不十分です。このような状況の中で、稼働することについては、市

阿部市長は、廃棄物・リサイクル関連施設の整備を、「東京湾臨海部に、小泉内閣の都市再生プロジェクト

### 「国際環境特別区」構想

## (二) 新たな危険呼び込む阿部市長の

阿部市長は、「リエゾン研究会」主催のシンポジウム(〇二年三月二二日)で基調提案をおこない、「大企業

### 大失政の愚をくり返す 道へ阿部市長も

この論理は、高橋市長もくり返し主張していましたが、先に述べたように、大規模開発事業への税金投入は、「税源培養」「福祉の糧」どころか、ここごとく失敗し、市政の悪化をひきおこした最大の原因となっているのです。阿部市長がこの道を突きすすむならば、高橋市長の大失政の愚をいっそう深刻な形でくり返すことになることは必至です。

の活躍で川崎市は税収があつた。それで「福祉もやれた」と、大企業の貢献を高く持ち上げるとともに、「今後、発展できる産業は環境と福祉分野である」として、自ら推進している「国際環境特別区」と「臨海部の再生」を意義づけ、これらのプロジェクトへの税金の投入こそ、「税源培養」「福祉の財源」を生み出すことになることを強調しました。

### 資源循環型社会に反する「リサイクル事業」

川崎市内で現在、実施または計画が決まっている、廃棄物のリサイクル事業は、「図1」の通りですが、これらが稼働すると、必要となる廃プラスチックは、年十二万トンにもなり(「表1」参照)、川崎市が計画している、ペットボトルの全市回収分(年三七〇五トン)の約三二倍もの廃プラスチックを必要とする大規模なものとなります。

廃棄物の排出抑制、減量どころか、大量のゴミがなければ成り立たない事態を生みだし、資源循環型社会の方向に逆行し、大量生産、大量消費、大量廃棄の悪循環をさらに助長することになります。

阿部市長は、「リエゾン研究会」主催のシンポジウム(〇二年三月二二日)で基調提案をおこない、「大企業

### 「国際環境特別区」構想

## (二) 新たな危険呼び込む阿部市長の

阿部市長は、「リエゾン研究会」主催のシンポジウム(〇二年三月二二日)で基調提案をおこない、「大企業

### 大失政の愚をくり返す 道へ阿部市長も

この論理は、高橋市長もくり返し主張していましたが、先に述べたように、大規模開発事業への税金投入は、「税源培養」「福祉の糧」どころか、ここごとく失敗し、市政の悪化をひきおこした最大の原因となっているのです。阿部市長がこの道を突きすすむならば、高橋市長の大失政の愚をいっそう深刻な形でくり返すことになることは必至です。

の活躍で川崎市は税収があつた。それで「福祉もやれた」と、大企業の貢献を高く持ち上げるとともに、「今後、発展できる産業は環境と福祉分野である」として、自ら推進している「国際環境特別区」と「臨海部の再生」を意義づけ、これらのプロジェクトへの税金の投入こそ、「税源培養」「福祉の財源」を生み出すことになることを強調しました。

【表2】川崎臨海部のリサイクル施設に巨額の補助金

(すべて総事業費の1/2補助)

企業名	事業名	国の補助金	川崎市の補助金	新規雇用
NKK	廃プラスチック高炉原料化事業	14.6億円	1372万円	40人
	再生プラスチック製コンクリート型枠パネル製造事業	13億円	1300万円	45人
昭和電工	廃プラスチックガス化熔融アンモニア原料化事業	37億円	3700万円	35人
ペットリパース(日石三菱)	ペットtoペット(循環リサイクル事業)	40億円	4000万円	80人

民の安全を守る立場から慎重に検討すべきです。

そのうえ、川崎ですすめられているリサイクル事業全体では、廃棄物の搬入で、毎日五六〇台もの一〇トントラックが流入する(「表1」)ことになり、公害で苦しむこの川崎の環境をさらに悪化させることになり、環境負荷軽減どころか、環境

## (三) 福祉優先に転換して市財政の健全化へ

以上、川崎臨海部再生「国際環境特別区」に対する、日本共産党の考えをのべてきました。その結論としていえることは、市政の悪化がすすんでいるいま、臨海部などの大規模開発事業優先から、市民の福祉・くらし、中小商工業をしっかり支える、税金のつかい方に転換することが、

第一に大切だということです。そのことよって、市民の福祉・くらしを守りながら、市内経済も活性化させることができることに、市財政も健全化させていくことになり、確かな第一歩を踏み出すことになるからです。

阿部市長は、廃棄物・リサイクル関連施設の整備を、「東京湾臨海部に、小泉内閣の都市再生プロジェクト

### 「国際環境特別区」構想

## (二) 新たな危険呼び込む阿部市長の

阿部市長は、「リエゾン研究会」主催のシンポジウム(〇二年三月二二日)で基調提案をおこない、「大企業

### 大失政の愚をくり返す 道へ阿部市長も

この論理は、高橋市長もくり返し主張していましたが、先に述べたように、大規模開発事業への税金投入は、「税源培養」「福祉の糧」どころか、ここごとく失敗し、市政の悪化をひきおこした最大の原因となっているのです。阿部市長がこの道を突きすすむならば、高橋市長の大失政の愚をいっそう深刻な形でくり返すことになることは必至です。

の活躍で川崎市は税収があつた。それで「福祉もやれた」と、大企業の貢献を高く持ち上げるとともに、「今後、発展できる産業は環境と福祉分野である」として、自ら推進している「国際環境特別区」と「臨海部の再生」を意義づけ、これらのプロジェクトへの税金の投入こそ、「税源培養」「福祉の財源」を生み出すことになることを強調しました。

### 大企業のもうけに 莫大な税金投入

川崎臨海部のリサイクル事業には、すでに、国、市合わせて一〇五億六五〇〇万円(事業費の五割補助)もの税金が大企業に投入(「表2」参照)されています。

事業費の半分をも補助することは、中小企業に対しては考えられないことです。この約一〇六億円という金額は、川崎市の一般会計のほぼ二%にあたり、これを市内中小企業の振興予算に回せば、中小企業活性化に有効な施策を十分に実施することが出来るのです。

市長は、雇用拡大につながることもありますが、これまでの事業によって新たに増える雇用者数は、たったの二〇〇人(「表2」)です。その一方で、一〇〇倍以上の労働者が、リストラで減らされているわけですから、辻褄の合わない話です。

さらに、これらの事業は、川崎市民から出される廃棄物処理ということについてはまったく貢献しません。そのような事業に対し、なぜ、国、市がこれだけの巨額の補助をする必要があるのか、税金の使い方についての疑問を指摘せざるを得ません。